目次

時流		P1
調査の概要		P2
全業種		P3
製造業		P4~P5
卸売業		P6~P7
小売業		P8~P9
サービス業		P10~P11
建設業		P12~P13
不動産業		P14~P15
企業レポート		P16~P17
特別調査 「平成24年の経営見通し」		P18~P20

* 今回の特別調査は「平成24年の経営見通し」と題しP18~P20に皆様からのアンケート結果を掲載させて頂いております。

* 東北みんなで応援しよう!!

山田 健嗣 (やまだけんじ)

経 歴

昭和38年5月10日生

(学 歴)

昭和 62年 3月 法政大学経済学部卒業

(職 歴)

昭和 62年 4月 信金中央金庫 (旧全国信用金庫連合会) 入庫
東京営業部

平成 2年 9月 企画調査部 調査課 (信用金庫統計、経済・産業調査)

// 7年 9月 考査部

// 12年 4月 松江支店 副長 (現 中国支店 鳥取・島根県分室)

// 14年 7月 中国支店 副長

// 16年 4月 総合研究所 審議役 (現 地域・中小企業研究所)

// 19年 4月 福岡支店 次長

// 21年 4月 信用金庫部 審議役

// 22年 4月 地域・中小企業研究所 次長

信金中央金庫地域・中小企業研究所では、全国の信用金庫の協力のもと四半期ごとに中小企業の景況感を調査しています。この調査結果をみると、バブル崩壊以降は「業況が悪い」とする回答割合が常に「良い」を上回る状況となっており、中小企業の厳しい経営実態がうかがわれます。

こうしたなかでも、外部環境の変化や景気の波に左右されることなく常に業況が良いと回答している中小企業も一定数存在しています。

そこで、堅調な業況を維持している中小企業の経営姿勢や取組みから、今後の中小企業経営のヒントを探ることとします。

業況堅調な中小企業の経営者の考え方や取組方針には、いくつかの共通点がみられます。まず、経営者は不況を業況不振の理由にあげることがありません。困難な状況に直面した時ほど、事業継続のための将来ビジョンや戦略を確立し、新たな価値（製品やサービス）を創造しようと懸命な経営努力を続けています。

一方で、業況堅調企業は必ずしも競争的発展のみを目指すものではなく、既存の事業基盤をベースに着実に成長を遂げる企業もあります。こうした視点でみると、業況堅調企業は次の3つのタイプに類型化できます。

- ①積極型：市場の広域化、革新的な取組みなど成長・拡大を基本方針とするタイプ
- ②順応型：既存の事業基盤の応用による環境変化への対応を基本方針とするタイプ
- ③堅実型：既存の事業基盤の維持・継続を基本方針とするタイプ

上記の類型が示すとおり、「積極型」の企業では、海外展開も含めた広域に市場を求める活動を強化したり、異業種モデルの導入や第二創業といった革新的な取組み姿勢がみられます。一方、順応型は、ユーザーとの対話や情報収集を強化し、これらの情報をもとに製品やサービスの差別化を図っています。堅実型企業では、集中と分散のバランスを考慮し、マーケットの絞込みによる高密度なネットワークを有効活用することで、安定的な収益構造を構築している傾向がみられます。

いずれの類型も自社の事業特性や地域性、強みと課題などを冷静に分析し、時代の流れや構造変化などに適応した経営スタンスを確立しているといえます。また、中小企業の強みである機動性を最大限発揮して、経営の取組方針を軸にして施策の取捨選択を行い、“ブレ”のない徹底した経営を実践しています。

昨年は、東日本大震災、原発事故、電力の供給制約、超円高など、日本経済にとって厳しい年でした。しかし負の側面だけではありません。例えば、節電は働き方を見直し、生産性とは何かを考える契機となり、復興・再生への新しい力の創造につながっています。

日本経済は、2012年を復活への足掛りをつかむ年にしなければなりません。不況にあえぐ中小企業も今こそ自社の経営を再点検することの重要性を認識する必要があります。そして、事業の継続・拡大に向けた明確なビジョンを構築し、新たな付加価値の創造につなげていくことが重要だと思われます。

調査の概要

1. 調査の目的 当金庫取引先の最近の景気動向の把握と取引先等に対する経営情報の提供を目的に実施しています。
2. 調査の時期 平成23年12月1日(木)～7日(水)
3. 調査の内容 前期(平成23年7月～9月期)と比べた当期(平成23年10月～12月期)の実績、当期と比べた来期(平成24年1月～3月期)の予想
特別調査「平成24年の経営見通しについて」
4. 調査対象 当金庫お取引先企業 310社
5. 業種別対象企業数 製造業 71、卸売業 43、小売業 47、サービス業 44、
建設業 60、不動産業 45
6. 調査方法 聴き取りによる調査
7. 分析方法 この調査の分析はDI(Diffusion Index)を景気判断の指数として用います。DIは(「増加」「上昇」「楽」)したと答えた企業割合から(「減少」「下降」「苦」)したと答えた企業割合を差し引いた数値のことです。この数値がプラスかマイナスか、そしてその大きさによって景況の動きを時期的な推移の中で把握しようとするものです。
なお、「増加」には「やや増加」を「減少」には「やや減少」を含みます。「上昇」「下降」等も同様です。

全業種

All industry

業況・売上・収益

○業況

全業種の当期(10~12月)の業況判断DIは▲20.0で、前期(7~9月)の▲30.3と比べて10.3ポイント良化し、来期(1~3月)は▲21.0とやや悪化を予想しています。

業種別では、前期と比べて製造業で良化し、小売業は変わらず、卸売業、サービス業、建設業、不動産業の4業種で良化の業況でした。

○売上

売上額判断DIは、前期▲14.2から当期▲2.3と11.9ポイント増加させています。来期は▲10.6と大幅な減少を予想しています。

○収益

収益判断DIは、前期▲18.3から当期▲5.5と12.8ポイント増加させていますが、来期は▲12.0と大幅な減少を予想しています。

●業況

●売上額

●収益

資金繰り

資金繰り判断DIは、前期▲21.6から当期▲20.0と良化の動きがみられ、来期は▲21.6と1.6ポイント悪化すると予想しています。

●資金繰り

設備

設備状況判断DIは、前期▲2.6から当期▲4.9と大幅に不足感が増加、来期は▲4.2と不足感が減少すると予想しています。

●設備

製造業

Manufacturing industry

業況・売上・受注・収益

製造業の当期(10~12月)の業況判断DIは▲16.9で、前期(7~9月)の▲25.4と比べて8.5ポイント良化しています。来期(1~3月)は悪化し▲25.4と予想しています。

売上額判断DIは、前期▲16.9から当期8.4と良化しています。来期は▲21.1と大幅な悪化を予想しています。受注残判断DIは、前期▲9.8、当期14.1と増加の状況です。収益判断DIは、前期▲21.1から当期▲4.3と16.8ポイント増加させています。また、来期は▲21.1と悪化を予想しています。

●業況

●売上額

●受注残

●収益

販売価格・原材料価格

販売価格判断DIは、前期▲18.3から当期▲2.8とマイナス幅を減少させています。来期は▲5.7と価格の下降を予想しています。原材料価格判断DIは、当期32.4から来期16.9と価格の上昇幅の減少を予想しています。

●販売価格

●原材料価格

在庫・資金繰り

原材料在庫判断DIは、前期12.7から当期0.0と減少しています。来期は4.2と増加を予想しています。資金繰り判断DIは、当期▲22.5から来期▲26.8と4.3ポイント減少を予想しています。

●原材料在庫

●資金繰り

残業・人手

残業時間判断DIは、当期15.5から来期1.4と減少を予想しています。人手過不足感判断DIは、前期0.0から当期▲8.4と不足感が強まっています。

●残業

●人手

借入れ・設備

借入実施企業の割合は、当期38.0%から来期25.4%と減少予想となっています。設備状況判断DIは、当期▲8.5から来期▲4.3と不足感は減少すると予想しています。設備投資実施企業の割合は当期21.3%で、来期は16.2%の企業が実施を予定しています。

●設備

経営上の問題点

1位は「売上の停滞・減少」(19.9%)で、2位は「利幅の縮小」(12.9%)、3位には「販売納入先からの値下げ要請」(11.1%)が続いています。

●経営上の問題点

当面の重点経営施策

当面の重点経営施策は、1位は「販路を広げる」(31.3%)で、2位は「経費を削減する」(25.8%)、3位には「新製品・技術を開発する」(9.8%)の回答となっています。

●重点経営施策

卸売業

Wholesale industry

業況・売上・収益

卸売業の当期(10~12月)の業況判断DIは▲7.0で、前期(7~9月)の▲25.6と比べて18.6ポイント良化しています。来期(1~3月)は▲6.9と予想しています。

売上額判断DIは、前期▲4.6から当期▲4.6と変わらないとしています。来期は16.3と大幅に良化を予想しています。収益判断DIは、前期▲23.2から当期14.0と37.2ポイント改善しています。また、来期は収益の悪化を予想しています。

●業況

●売上額

●収益

販売価格・仕入価格

販売価格判断DIは、前期0.0から当期4.7と4.7ポイント増加しています。仕入価格判断DIは、当期13.9から来期13.9と価格のほぼ横這いを予想しています。

●販売価格

●仕入価格

在庫・資金繰り

在庫判断DIは、前期▲4.6から当期▲2.4とやや過剰となっています。資金繰り判断DIは、当期▲16.3から来期▲25.5とやや悪化すると予想しています。

●在庫価格

●資金繰り

残業・人手

残業時間判断DIは、当期4.6から来期7.0と増加すると予想しています。人手過不足感判断DIは、前期▲7.0から当期▲11.6と不足の状況です。

●残業

●人手

借入れ・設備

借入実施企業の割合は、当期48.8%から来期32.6%と減少するとの予想となっています。設備状況判断DIは、当期▲7.0から来期▲7.0と横這いと予想しています。設備投資実施企業の割合は当期9.3%で、来期は13.3%の企業が実施を予定しています。

●設備

経営上の問題点

1位は「売上の停滞・減少」(20.2%)で、2位は「同業者間の競争の激化」(14.4%)、3位には「利幅の縮小」(12.5%)「小口注文・多頻度配送の増加」(5.8%)が続いています。

●経営上の問題点

当面の重点経営施策

1位は「販路を広げる」(29.7%)で、2位は「経費を削減する」(28.7%)、3位には「情報力を強化する」(8.9%)の回答となっています。

●重点経営施策

小売業

Retail business

業況・売上・収益

小売業の当期(10~12月)の業況判断DIは▲48.9で、前期(7~9月)▲48.9と変わらないとしています。来期(1~3月)は▲38.3と予想しています。売上額判断DIは、前期▲44.7から当期▲44.6と横這いとなっています。来期は▲27.7と増加を予想しています。収益判断DIは、前期▲40.4から当期▲40.4と変わらないとしています。また、来期は▲32.0と収益の増加を予想しています。

販売価格・仕入価格

販売価格判断DIは、前期▲12.7当期は▲12.8と横這いとなっています。仕入価格判断DIは、当期12.7から来期12.8と横這いを予想しています。

在庫・資金繰り

在庫判断DIは、当期4.2から来期2.1とやや不足を予想しています。
資金繰り判断DIは、当期▲31.9から来期▲29.7とやや良化を予想しています。

残業・人手

残業時間判断DIは、当期▲6.4から来期▲6.3と横這いと予想しています。人手過不足感判断DIは、当期0.0から来期は2.1と予想しています。

借入れ・設備

借入実施企業の割合は、当期29.8%から来期19.1%と減少予想となっています。設備状況判断DIは、当期0.0から来期▲2.1とやや不足すると予想しています。設備投資実施企業の割合は当期4.2%で、来期は2.1%の企業が実施を予定しています。

経営上の問題点

1位は「売上の停滞・減少」(28.4%)で、2位は「同業者間の競争の激化」(13.8%)、同2位には「利幅の縮小」(13.8%)が続いています。

当面の重点経営施策

1位は「経費を削減する」(29.3%)で、2位は「売れ筋商品を取り扱う」(18.2%)、3位には「品揃えを改善する」(15.2%)の回答となっています。

サービス業

Service industry

業況・売上・収益

サービス業の当期(10~12月)の業況判断DIは▲31.9で、前期(7~9月)の▲36.4と比べて4.5ポイント悪化しています。来期(1~3月)は▲34.1とやや悪化することを予想しています。

売上額判断DIは、前期▲9.1から当期▲4.5と悪化しています。来期は▲6.8と減少を予想しています。収益判断DIは、前期▲18.2から当期▲6.8と増加となっています。また、来期は▲9.1と減少を予想しています。

●業況

●売上額

●収益

料金価格・材料価格

料金価格判断DIは、当期▲9.1から来期▲4.5と価格は上昇すると予想しています。材料価格判断DIは、当期13.6から来期は11.3と下降すると予想しています。

●料金

●材料価格

資金繰り

資金繰り判断DIは、前期▲13.6から当期▲11.3とやや良化しています。

●資金繰り

残業・人手

残業時間判断DIは、当期▲9.1から来期▲20.5と大幅な減少を予想しています。人手過不足感判断DIは、当期▲2.3から来期4.6と過剰感が増加すると予想しています。

●残業時間

●人手

借入れ・設備

借入実施企業の割合は、当期20.5%から来期15.9%と減少予想となっています。設備状況判断DIは、前期▲4.6から当期▲6.9と不足感が増加しています。設備投資実施企業の割合は当期20.4%で、来期は22.9%の企業が実施を予定しています。

●設備状況

経営上の問題点

1位は「売上の停滞・減少」(22.7%)で、2位は「同業者間の競争の激化」(20.6%)、3位には「利幅の縮小」(10.3%)「材料価格の上昇」(7.2%)が続いています。

●経営上の問題点

当面の重点経営施策

1位は「経費を削減する」(27.0%)で、2位は「販路を広げる」(21.3%)、3位には「宣伝・広告を強化する」(13.5%)の回答となっています。

●重点経営施策

建設業

Construction industry

業況・売上・受注・施工・収益

建設業の当期(10~12月)の業況判断DIは▲8.4で、前期(7~9月)の▲26.7と比べて良化の状況です。来期(1~3月)も▲3.4と更に良化の状況と予想しています。

売上額判断DIは、前期3.3から当期0.0と減少の状況です。来期は5.0と増加を予想しています。受注残判断DIは、前期5.0から当期6.6と1.6ポイント良化しています。来期は1.6と悪化の傾向を予想しています。施工高判断DIは、前期5.0から当期▲1.7で減少の状況です。来期は1.6とやや増加すると予想しています。収益判断DIは、前期▲8.3から当期▲3.3と良化しています。また、来期は5.0と更に良化を予想しています。

●業況

●売上額

●受注残

●施工高

●収益

請負価格・材料価格

請負価格判断DIは、当期▲15.0から来期▲8.3と価格下降幅のやや減少を予想しています。材料価格判断DIは、当期23.4から来期18.3と価格の下降傾向を予想しています。

●請負価格

●材料価格

在庫・資金繰り

在庫判断DIは、当期1.7から来期0.0と不足傾向を予想しています。資金繰り判断DIは、前期▲28.3から当期▲26.7と逼迫感がやや減少しています。

●在庫

●資金繰り

残業・人手

残業時間判断DIは、当期3.3から来期1.7と減少傾向が強まると予想しています。人手過不足感判断DIは、前期▲3.3から当期▲5.0と不足感が増加しています。

●残業

●人手

借入れ・設備

借入実施企業の割合は、当期51.7%から来期38.3%と減少予想となっています。設備状況判断DIは、当期▲1.7から来期▲1.7と横這いと予想しています。設備投資実施企業の割合は当期21.5%で、来期は21.9%の企業が実施を予定しています。

●設備

経営上の問題点

1位は「売上の停滞・減少」(20.7%)で、2位は「利幅の縮小」(19.3%)、3位には「同業者間の競争の激化」(18.6%)が続いています。

●経営上の問題点

当面の重点経営施策

1位は「経費を削減する」(31.7%)で、2位は「販路を広げる」(23.0%)、3位には「技術力を高める」(12.9%)の回答となっています。

●重点経営施策

不動産業

Real estate industry

業況・売上・収益

不動産業の当期(10~12月)の業況判断DIは▲13.4で、前期(7~9月)の▲22.3と比べて大幅に良化しています。来期(1~3月)は▲15.6とやや悪化すると予想しています。

売上額判断DIは、前期0.0から当期4.4と増加となっています。来期は▲4.4と大幅な減少を予想しています。収益判断DIについては、前期0.0から当期6.7と増加となっています。また、来期は▲6.6と減少すると予想しています。

●業況

●売上額

●収益

販売価格・仕入価格

販売価格判断DIは、当期▲22.2から来期▲20.0と横這いを予想しています。仕入価格判断DIは、当期▲26.7から来期▲20.0とやや減少すると予想しています。

●販売価格

●仕入価格

在庫・資金繰り

在庫判断DIIは、当期0.0から来期0.0と横這いを予想しています。資金繰り判断DIIは、前期▲8.9から当期▲6.6と良化しています。

●在庫価格

●資金繰り

残業・人手

残業時間判断DIIは、前期▲4.5から当期4.5と増加となっています。人手過不足感判断DIIは、前期0.0から当期▲8.9と不足となっています。

●残業

●人手

借入れ

借入実施企業の割合は、当期44.4%から来期は35.6%と高い借入需要予想となっています。

経営上の問題点

1位は「売上の停滞・減少」で20.5%、同1位は「利幅の縮小」(20.5%)、3位には「商品物件の不足」(18.1%)が続いています。

●経営上の問題点

当面の重点経営施策

1位は「情報力を強化する」(25.7%)で、2位は「宣伝・広告を強化する」(17.8%)、3位には「経費を削減する」(14.9%)の回答となっています。

●重点経営施策

伊藤鑄造株式会社

設立 大正9年4月
代表取締役 伊藤 之厚氏
資本金 1,000万円
従業員数 30名
本社・工場 埼玉県川口市川口 5-19-38
TEL.048-256-4010 (代)
FAX.048-253-3606

事業内容 <http://www1.cablenet.ne.jp/itocast/>
E-mail:itocast@cablenet.ne.jp
各種産業機械鑄物製造 / 工業機械鑄物製造 / 景観鑄物製造

伊藤鑄造株式会社は、初代 伊藤宮一郎氏が、大正9年4月に創業を開始。ストーブ（太陽ストーブ）やカマド（成功カマド）等日用品を中心に鑄造し、伊藤商店にて販売を行っていました。

昭和に入り機械加工・組立工場を隣接し、機械鑄物の鑄造を開始。昭和24年3月に商号を合資会社伊藤鑄造に改め、機械鑄造・日用品鑄造の生産工場となりました。

時代の移り変わりと共に設備を拡充し、増加した生産量に対し“柔軟な生産体制”を確立しながら現在に至ります。

“柔軟な生産体制”は伊藤鑄造株式会社の数あるモットーのひとつであり、現在月産量300トンを可能としながらも小ロット、または単品に至るまで熟練の技術者がもてる全ての技をフルに発揮し、同時に木型から機械加工までの一貫生産体制をカバーする機械設備、各種検査装置の充実をバランス良く図ることで、高品質・短納期・低コストの確立に努力しています。

合理化のための設備投資が招く製造コストの圧迫や、生産量拡大に於ける品質の問題にあたり『マシン（機械）とマン（人）のバランス』を常に考え、日本産業の基といわれる素形材産業を専業とし、お客様と時代のニーズに対しきめ細やかな対応を心がけています。

当金庫とは、昭和48年の取引開始以来深耕を深めております。

星野ピストンリング株式会社

設立 昭和13年
取締役社長 星野 公利氏
資本金 1,000万円
従業員数 11名
本社・工場 埼玉県川口市飯塚 2-13-13
TEL.048-255-3927 (代)
FAX.048-252-7259
E-mail:hpr-hoshino@m6.dion.ne.jp
事業内容 陸船用ピストンリング製造販売

星野ピストンリング株式会社は、初代 星野 善次郎氏が昭和13年に創業致しました。

当時は鍋・やかん等、日用品を製造していましたが、戦後ピストンリングの一貫生産を始めました。現・代表取締役社長の星野 公利氏が三代目となり、材料調達を外注に切替え、船用エンジンに使用されているピストンリングの製作を中心に行う経営形態へとスリム化しました。そして、平成23年11月には新工場を竣工し、更なる飛躍も果たしました。

主力製品であるピストンリングは、内燃機関であるエンジン内で、過酷な条件にさらされながらも高い機能性を求められます。

自己張力作用によってピストンとシリンダ内壁に密着し、燃焼ガスの気密性を高めるだけでなく、ピストンの熱をシリンダブロックへ逃がす伝熱作用や、余分なエンジンオイルをかき落とし、適切な潤滑油油膜厚さを制御する機能も果たしています。

公利氏の今後の展望は、上記のような高い剛性を保ちながら繊細な研磨や断裁加工が必要な技術力をさらに高め、現在最大φ540 (mm) までのピストンリングの外形寸法を今後大型化し、取り扱う材質においても幅広く対応できるよう努力したいとのことです。

当金庫とは先代社長 嘉伸氏からの長いお付き合いです。

※当金庫お取引先企業を順次ご紹介いたしております

「貴社では、平成24年の日本の景気をどのように見通していますか」

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
非常に良い	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
良い	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.2%
やや良い	14	4.5%	2	2.8%	3	7.0%	1	2.1%	4	9.1%	2	3.3%	2	4.4%
普通	41	13.2%	16	22.5%	4	9.3%	6	12.8%	4	9.1%	8	13.3%	3	6.7%
やや悪い	148	47.7%	28	39.4%	23	53.5%	21	44.7%	22	50.0%	31	51.7%	23	51.1%
悪い	89	28.7%	20	28.2%	13	30.2%	16	34.0%	10	22.7%	15	25.0%	15	33.3%
非常に悪い	17	5.5%	5	7.0%	0	0.0%	3	6.4%	4	9.1%	4	6.7%	1	2.2%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	310	100.0%	71	100.0%	43	100.0%	47	100.0%	44	100.0%	60	100.0%	45	100.0%

「貴社では、平成24年の自社の業況(景気)をどのように見通していますか」

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
非常に良い	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
良い	3	1.0%	1	1.4%	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.7%	0	0.0%
やや良い	15	4.8%	4	5.6%	3	7.0%	2	4.3%	0	0.0%	4	6.7%	2	4.4%
普通	122	39.4%	28	39.4%	19	44.2%	12	25.5%	21	47.7%	22	36.7%	20	44.4%
やや悪い	128	41.3%	26	36.6%	15	34.9%	27	57.4%	18	40.9%	23	38.3%	19	42.2%
悪い	39	12.6%	11	15.5%	5	11.6%	6	12.8%	4	9.1%	9	15.0%	4	8.9%
非常に悪い	3	1.0%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.3%	1	1.7%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	310	100.0%	71	100.0%	43	100.0%	47	100.0%	44	100.0%	60	100.0%	45	100.0%

「平成24年において貴社の売上額の伸び率は、平成23年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか」

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
30%以上の増加	3	1.0%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.7%	1	2.2%
20~29%の増加	5	1.6%	2	2.8%	3	7.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10~19%の増加	22	7.1%	3	4.2%	7	16.3%	1	2.1%	2	4.5%	5	8.3%	4	8.9%
10%未満の増加	40	12.9%	13	18.3%	4	9.3%	3	6.4%	6	13.6%	10	16.7%	4	8.9%
変わらない	134	43.2%	33	46.5%	15	34.9%	20	42.6%	18	40.9%	24	40.0%	24	53.3%
10%未満の減少	70	22.6%	12	16.9%	11	25.6%	12	25.5%	14	31.8%	11	18.3%	10	22.2%
10~19%の減少	29	9.4%	5	7.0%	2	4.7%	9	19.1%	3	6.8%	8	13.3%	2	4.4%
20~29%の減少	4	1.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.3%	1	2.3%	1	1.7%	0	0.0%
30%以上の減少	3	1.0%	2	2.8%	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	310	100.0%	71	100.0%	43	100.0%	47	100.0%	44	100.0%	60	100.0%	45	100.0%

「貴社では、自社の業況が上向き転換点をいつ頃になると見通していますか」

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
すでに上向いている	29	9.4%	11	15.5%	6	14.0%	3	6.4%	3	6.8%	3	5.0%	3	6.7%
6ヶ月以内	24	7.7%	8	11.3%	4	9.3%	4	8.5%	2	4.5%	4	6.7%	2	4.4%
1年後	56	18.1%	17	23.9%	9	20.9%	5	10.6%	6	13.6%	11	18.3%	8	17.8%
2年後	38	12.3%	6	8.5%	6	14.0%	7	14.9%	7	15.9%	5	8.3%	7	15.6%
3年後	36	11.6%	4	5.6%	6	14.0%	5	10.6%	4	9.1%	12	20.0%	5	11.1%
3年超	38	12.3%	4	5.6%	3	7.0%	8	17.0%	2	4.5%	11	18.3%	10	22.2%
業況改善の見通しは立たない	89	28.7%	21	29.6%	9	20.9%	15	31.9%	20	45.5%	14	23.3%	10	22.2%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	310	100.0%	71	100.0%	43	100.0%	47	100.0%	44	100.0%	60	100.0%	45	100.0%

「貴社の事業展開上(売上・収益の増加などに向けて)、今後の成長・拡大を期待したいのはどのような分野ですか」(最大3つ)

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
環境・エネルギー	112	24.2%	27	23.3%	17	26.2%	10	16.4%	14	22.6%	28	32.2%	16	22.5%
介護・医療	57	12.3%	9	7.8%	6	9.2%	4	6.6%	8	12.9%	16	18.4%	14	19.7%
健康産業(食品・機器など)	30	6.5%	12	10.3%	4	6.2%	7	11.5%	3	4.8%	3	3.4%	1	1.4%
海外市場(海外展開・輸出など)	36	7.8%	17	14.7%	7	10.8%	4	6.6%	3	4.8%	3	3.4%	2	2.8%
外国人向けビジネス(国内需要向け)	8	1.7%	1	0.9%	1	1.5%	0	0.0%	4	6.5%	0	0.0%	2	2.8%
IT関連(情報通信)	34	7.4%	15	12.9%	6	9.2%	2	3.3%	3	4.8%	4	4.6%	4	5.6%
農林水産業	8	1.7%	0	0.0%	2	3.1%	1	1.6%	0	0.0%	1	1.1%	4	5.6%
地域活性化・町おこし	79	17.1%	10	8.6%	8	12.3%	19	31.1%	11	17.7%	16	18.4%	15	21.1%
その他	10	2.2%	4	3.4%	2	3.1%	0	0.0%	2	3.2%	1	1.1%	1	1.4%
特にない	88	19.0%	21	18.1%	12	18.5%	14	23.0%	14	22.6%	15	17.2%	12	16.9%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	462	100.0%	116	100.0%	65	100.0%	61	100.0%	62	100.0%	87	100.0%	71	100.0%

川口信用金庫

発行. 川口信用金庫 〒332-8686 埼玉県川口市栄町3丁目9番3号
T E L : 048-253-3333(代表)
HPアドレス : <http://shinkin.co.jp/ksb/>